2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　　株式会社丸井グループ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8252　URL　https://www.0101maruigroup.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　青井　浩
問合せ先責任者　（役職名）　財務部長　　（氏名）　飯塚　政和　　(TEL) 03-3384-0101

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	146,973	7.7	30,837	16.8	25,377	10.1	16,755	13.0
2026年３月期中間期	136,427	10.1	26,395	22.7	23,058	17.3	14,825	22.0

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　16,323百万円(△11.0%)　　2026年３月期中間期　18,334百万円(38.8%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	94.49	93.13
2026年３月期中間期	82.47	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	1,206,712	232,024	19.2	1,329.83
2026年３月期	1,141,276	244,821	21.4	1,359.01

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期 231,436百万円　　2026年３月期 244,186百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	65.00	―	66.00	131.00
2027年３月期	―	67.00			
2027年３月期(予想)			―	67.00	134.00

株主資本配当率（ＤＯＥ）　2026年３月期 10.1%　2027年３月期（予想）10.4%

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	297,800	7.6	56,500	12.5	44,000	3.2	29,500	3.6	167.70

自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）予想　2027年３月期 12.3%

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	183,660,417株	2026年３月期	183,660,417株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	9,625,410株	2026年３月期	3,980,976株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	177,332,237株	2026年３月期中間期	179,771,678株

（注）期末自己株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託および株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式を含めています。

2027年３月期中間期　133,280株　　2026年３月期　　482,135株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託および株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式を含めています。

2027年３月期中間期　276,482株　　2026年３月期中間期　482,135株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料７ページ「（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。